　様式第１号

平成　年　月　日

島根県知事　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所

申請者名称

及び代表者の役職・氏名　　　　　　印

平成　年度専門人材確保推進事業費補助金交付申請書

　標記の補助金に係る事業を下記のとおり行いたいので、専門人材確保推進事業費補助金交付要綱第**６**条の規定により、下記のとおり申請します。

　なお、本申請に伴う個人情報の提出については、本人の同意を得ております。

記

１　補助事業の内容（計画）

　　　事業計画書のとおり

２　補助金交付申請額　（単位：円）

　　　　　　　　　　円

＜添付書類＞

1. 別紙１　事業計画書
2. 別紙２　誓約書
3. 専門人材の職務経歴書（様式任意）
4. 専門人材が県外在住であること又は島根県内への転居が概ね1年以内であることを証明する書類（住民票の写し等）
5. 雇用契約書の写し（交付申請後に雇用契約を締結する場合は「案」で可。ただし、契約締結後速やかに提出すること。）
6. 法人にあっては、本補助事業申請前３ヶ月以内に法務局で発行された履歴事項全部証明書（原本又は写し）、個人事業主にあっては個人事業の開業・廃業等届出書の写し



1. 島根県税の納税証明書（申請日前３ヶ月以内に発行された原本又は写し）
2. その他知事が必要と認める書類

※ 本申請書ならびに事業計画書等の提出書類について、審査終了後、島根県が保管することに同意します。

※ 本事業の応募に係る提出書類に記載された個人情報等について、島根県が以下の目的で利用することに同意します。

◇本事業における補助金交付申請者の申請内容の管理のため。

◇申請受付後の事務連絡のため。

様式第1号　別紙１

専門人材確保推進事業費補助金事業計画書

１　申請者の概要

|  |
| --- |
|  |
| 担当者  部署・役職・氏名 |  | | | |
| ＴＥＬ |  | | ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  | | | |
| 所在地 | 〒  （本社が県外にある場合は、本社所在地を以下へご記入ください。）  〒 | | | |
| 業種区分等 | 別表１の該当業種に○ | ・小売業　・サービス業　・卸売業  ・製造業その他 | | |
| 資本金の額又は出資の総額  ※個人事業主は「個人事業主」と記載 | 円 | | |
| 常時雇用する労働者数 | 人 | | |
| 企業等の概要 | （パンフレット等概要がわかるものがあれば添付してください） | | | |

２　事業計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **(1)雇用契約内容** | | | | | |
| 雇用契約締結日（予定） | | 平成　　年　　月　　日 | | 雇用開始 | 平成　　年　　月　　日～ |
| **(2)専門人材の経歴** | | | | | |
| 要綱分類例該当  ※該当分類に✔ | | | □経営人材・経営サポート人材　　　　□販路開拓人材  □事業再生人材　　　□生産性向上人材　　　　□その他 | | |
| 氏　名 | | |  | | |
| 生年月日・年齢 | | | （S.H）　　　　年　　　　月　　　　日（満　　　歳） | | |
| 採用後の住所 | | |  | | |
| 保有資格 |  | | | | |
| 経歴 | 経歴、特に専門人材として評価対象とする職位における経験等について詳細に記載 | | | | |
| その他  特記事項 |  | | | | |
| **(3)専門人材を採用して行う事業の概要** | | | | | |
| 配置先及び  役職 |  | | | | |
| 採用後専門人材が担う職務・役割 | 採用後、専門人材が担う職務や役割と事業計画の関係について詳細に記載 | | | | |
| **(4)専門人材の紹介を受けた職業紹介事業者等**※該当するものに✔。(複数選択可) | | | | | |
| ハローワーク　　（公財）ふるさと島根定住財団　　　民間職業紹介事業者  　事業者名（有料職業紹介許可年月日、許可番号、所在地）  　その他（具体的に記入願います。） | | | | | |
| **(5)補助申請額の積算** | | | | | |
| 別紙　「計画経費総括表」「経費の内訳」のとおり | | | | | |

様式第1号　別紙２

　　平成　　年　　月　　日

島根県知事　　　様

所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会　社　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者氏名　　　 　　　　　 印

**誓　約　書**

専門人材確保推進事業費補助金交付要綱第６条の規定に基づき交付申請をするにあたり、下記の事項について誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　記

　１　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第２号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を経営に関与させている事業者でないこと。

２　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第１項（風俗営業）及び第５項（性風俗関連特殊営業）の規定に該当する業種でないこと。また、これらの営業の一部を受託する営業を行う事業者でないこと。

３　専門人材は自社の役員の３親等以内の親族ではないこと。

４　本事業で補助対象とする経費が、国、地方自治体、独立行政法人等他の公的補助金と重複していないこと。

５　雇用が以下に該当するものでないこと。

1. 親会社・子会社の関係にある会社間における出向又は転籍に相当するもの
2. ⑴以外の会社間において、あらかじめ一定の期間経過後に、元の会社に戻ることを前提として出向又は転籍するもの。

様式第２号

平成　年　月　日

島根県知事　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所

申請者名称

及び代表者の役職・氏名　　　　　　印

平成　年度　専門人材確保推進事業費補助金

変更交付申請書

　平成　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で交付決定を受けた標記補助金について、下記のとおり変更交付を受けたいので、専門人材確保推進事業費補助金交付要綱第**８**条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

(1)　補助金額等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 変更前 | 変更申請額 |
| 補助対象経費 |  |  |
| 補助金交付申請額 |  |  |
| 補助金交付決定額 |  |  |

(2)　補助事業内容　　　別紙　事業計画書（※）のとおり

　　※　様式第１号の別紙１を修正して作成するものとし、「計画経費総括表」「経費の内訳」については、変更前を上段( )書きで、変更後を下段に記載すること。

　様式第３号

平成　年　月　日

島根県知事　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所

申請者名称

及び代表者の役職・氏名　　　　　　印

平成　年度　専門人材確保推進事業費補助金に係る

補助事業の廃止承認申請書

　平成　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で交付決定を受けた標記補助金に係る補助事業を下記の理由により廃止したいので、専門人材確保推進事業費補助金交付要綱第９条の規定により承認を申請します。

記

１　廃止の理由

２　廃止の時期

　様式第４号

番　　　　　　号

平成　年　月　日

島根県知事　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所

申請者名称

及び代表者の役職・氏名　　　　　　印

　平成　年度専門人材確保推進事業費補助金実績報告書

　平成　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で交付決定を受けた標記補助金に係る補助事業が完了（を廃止）したので、専門人材確保推進事業費補助金交付要綱第10条の規定により下記のとおり実績を報告します。

記

１　補助金実績額

　　　　　　　　　　　　円

２　事業実績

　　別紙１　事業実績のとおり

　　　※支出を証する書類の写し、専門人材が島根県内に居住地を移したことを証する書類（住民票等）を添付すること。

※継続して雇用していることを証する書類（事業所別被保険者台帳等）を添付すること。

３　補助事業完了（廃止）年月日　　平成　　年　　月　　日

様式第４号　別紙１

**事業実績**

**１　雇用内容**

|  |  |
| --- | --- |
| 雇用者氏名 |  |
| 資格 |  |
| 配置先及び役職 |  |
| 雇用開始 | 平成　　年　　月　　日　　～ |
| 専門人材が従事している業務内容 | （従事した業務内容等について詳細に記載し、参考資料等があれば添付してください。記載欄が不足する場合は、行を追加してください。） |

**上記について、間違いありません。**（専門人材の方が署名・押印願います。）

　　　　　　　　　　　　印

**３　補助金実績額の内訳**

別紙　「実績額総括表」「実績額の内訳」のとおり

様式第５号

平成　年　月　日

島根県知事　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所

申請者名称

及び代表者の役職・氏名　　　　　　印

　平成　年度専門人材確保推進事業費補助金請求書

　平成　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で額の確定を受けた標記補助金について、専門人材確保推進事業費補助金交付要綱第12条の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　請求金額　　　　金　　　　　　　　　　円

２　振込先について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 口座種別（いずれかに○） |
| 支店名 |  | 普通　・　当座 |
| 口座名義（カナ） |  | |
| 口座名義（漢字） |  | |
| 口座番号 |  | |

様式第６号

平成　年　月　日

島根県知事　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所

申請者名称

及び代表者の役職・氏名　　　　　　印

　平成　年度専門人材確保推進事業費補助金に係る就業状況報告書

　専門人材確保推進事業費補助金交付要綱第13条第1項の規定により、下記のとおり就業状況を報告します。

記

　１　採用者氏名

　２　就業状況

1. 配置先及び役職

1. 従事している業務内容

※事業所別被保険者台帳等採用した専門人材が、採用後６ヶ月を経過する日現在において雇用されている又は就業していることを証する書類（事業所別被保険者台帳等）を添付すること。

様式第7号

平成　年　月　日

島根県知事　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所

申請者名称

及び代表者の役職・氏名　　　　　　印

　平成　年度専門人材確保推進事業費補助金に係る退職報告書

　専門人材確保推進事業費補助金交付要綱第13条第2項の規定により、下記のとおり退職を報告します。

記

　１　採用者氏名

　２　採用年月日

　３　退職年月日

　４　退職の理由

　５　人材紹介会社から返還を受けた人材紹介手数料の額

　　　　　　　　　　　　　　　円

　　※返還を受けた人材紹介手数料の額を証する文書の写しを添付すること